

TaxFlash



不動産投資ファンドにかかる所得税

2016 年 10 月 17 日、インドネシア政府は、不動産投資ファンド形態の特定の集合投資契約(Kontrak Investasi Kolektif – Dana Investasi Real Estate、以下「KIK-DIRE」)に関する政府規則 2016 年第 40 号(以下、「政府規則第 40 号」)を公布しました。

政府規則第 40 号では、特別目的会社(SPC)または KIK-DIRE に不動産資産を譲渡することにより受け取る又は取得する所得は、譲渡した資産価値の総額に対し 0.5% の源泉分離課税(final tax)が課せられることが規定されています。また政府規則第 40 号では、譲渡される資産価値の総額を以下のように定義しています。

- 関連者への譲渡の場合には、譲渡の際に本来受け取る又は取得すべき価値
- 第三者への譲渡の場合には、譲渡の際に実際に受け取った又は取得した価値

納税、並びに権限を有する当局者による書面による通知および報告書の提出に係る詳細手続に関する実施細則は、別個の財務大臣規則にて規定される予定です。

靴・履物産業および繊維産業における適格企業に対する第 21 条所得税優遇措置

政府規則第40号の公布と同時に、インドネシア政府は、適格の労働集約型産業の従業員を対象とする、第21条所得税課税措置に関する政府規則2016年第41号(以下、「政府規則第41号」)も併せて公布しました。政府規則第41号の目的は、輸出志向産業の競争力を強化し、雇用創出への取組みの一環として政府プログラムを支援することにあります。当該優遇措置の適用期間は2016年7月から2017年12月までです。

政府規則第41号では、適格の労働集約型産業について、年間の見積課税所得が最大で5000万ルピアの従業員を対象に、第21条所得税の特別最終税率を2.5%とする所得税優遇措置/救済措置が規定されています。年間の実際課税所得が5000万ルピアを超える場合は、その超過額に対し、その年度の12月までを期限として、15%の最終税率により所得税が課せられます。

従業員の当該優遇措置の適用資格の有無については、雇用主が提出する2016年7月及び2017年1月の期間の第21条月次所得税納税申告書に添付される従業員リストに基づき決定されます。

適格納税者は以下のいずれの条件をも満たす者です。

- 靴・履物産業および/または繊維および繊維製品産業に従事する法人納税者であること。
- 2000人以上の従業員を雇用していること。
- 自らが雇用する従業員の第21条所得税の源泉徴収義務を負うこと。
- 前年度の売上高の50%以上が輸出に由来すること。
- 「労働協約(collective labour agreement)」を有すること。
- 自らが雇用する従業員を、労働者の社会保障業務を担当する社会保障庁(BPJS Ketenagakerjaan)および医療保険業務を担当する社会保障庁(BPJS Kesehatan)に登録していること。
- 所得税の控除または軽減措置を現在享受していないこと。

所得税法第21条についての当該優遇措置に係る報告手続および計算方法に関する詳細な条項は、新たな財務大臣規則にて別途規定される予定です。

タックス・アムネスティ資産申告書の取消

2015年10月21日、国税総局長は、タックス・アムネスティ資産申告書(Surat Pernyataan Harta untuk Pengampunan Pajak、以下「SPHPP」)を取り消す手続に関する国税総局長規則No.PER-21/PJ/2016(以下、「国税総局長規則第21号」)を公布しました。

国税総局長規則第21号は、先の財務大臣規則No.141/PMK.03/2016(財務大臣規則第141号(タックス・アムネスティ法2016年第11号の実施細則))に基づくSPHPPの取消に関する特定条項の実施細則となります。

また国税総局長規則第21号では、以下の条件を満たす特定の納税者は、提出済みのSPHPPを取り消すことができると規定しています。

- その所得が非課税限度額の範囲内にあること、および/または
- その追加資産が、タックス・アムネスティの規定の適用対象とはならない、相続または資金援助にのみ由来すること

なお、提出済みの SPHPP は納税者に返却されず、SPHPP に記載された情報は、国税総局にてデータ収集を目的として、データベースの形で運用されることになります。

上記のインドネシア税務アップデートに関してご質問等ございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Antonius Sanyojava
antonius.sanyojava@id.pwc.com

Ay Tjching Phan
ay.tjching.phan@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Dany Karim
dany.karim@id.pwc.com

Deny Unardi
deny.unardi@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Felix MacDonogh
felix.macdonogh@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Hanna Nggelan
hanna.nggelan@id.pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@id.pwc.com

Kexin Lim
lim.kexin@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Ryosuke R Seto
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id

 [PwC Indonesia](#)

 [@PwC_Indonesia](#)

 [@pwcindonesia](#)

 [PwC Indonesia](#)

 [pwc_indonesia](#)

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2016 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.